



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年10月31日

上場会社名 ダイニチ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5951 URL http://www.dainichi-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 久夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 酒井 春男 TEL 025-362-1101
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	4,134	△27.0	△620	—	△529	—	△353	—
25年3月期第2四半期	5,666	51.9	△172	—	△82	—	△56	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△20.00	—
25年3月期第2四半期	△3.17	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	27,185	23,668	87.1
25年3月期	29,329	24,404	83.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 23,668百万円 25年3月期 24,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
26年3月期	—	0.00			
26年3月期（予想）			—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.2	1,900	4.0	1,900	4.8	1,200	4.3	67.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	19,058,587株	25年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,374,529株	25年3月期	1,374,529株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	17,684,058株	25年3月期2Q	17,684,211株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は大企業を中心に改善して雇用情勢や個人消費に持ち直しの傾向が見られるなど、景気は緩やかに回復しつつある状況にありました。

こうしたなかにあって当社は、お客様にとって本当の快適とは何かを考えた商品開発に取り組んでまいりました。

主力事業であります石油暖房機器におきましては、1971年のブルーヒーター生産開始以来、累計生産台数は2,500万台を超えました。日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。当事業年度においてもお客様の要望に即した商品開発を行ない、9タイプ28機種の商品を発売して冬の需要期に備えております。

また、加湿器におきましては、運転音の静かさ、日本国内生産とそれに伴うアフターサービス体制の点をお客様に評価されて、2003年に生産を開始してからの累計生産台数は120万台を超えました。当事業年度においては5タイプ15機種を発売し販売店への導入を進めました。

当第2四半期会計期間は、石油暖房機器及び加湿器は販売店への商品導入期にあたるため売上は僅少であり、生産受託した家庭用燃料電池システムの生産を中断しているため売上は前年同期実績を下回りました。また、利益面につきましては石油暖房機器の売上が伸び悩んだため前年同期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は41億34百万円（前年同期比27.0%減）、営業損失は6億20百万円（前年同期比4億47百万円増）、経常損失は5億29百万円（前年同期比4億46百万円増）、四半期純損失は3億53百万円（前年同期比2億97百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少による流動資産の減少により、前事業年度末に比べ21億43百万円減少し、271億85百万円となりました。負債は主に未払法人税等の支払による流動負債の減少により、前事業年度末に比べ14億7百万円減少し、35億17百万円となりました。純資産は四半期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少により、前事業年度末に比べ7億36百万円減少し、236億68百万円となり、自己資本比率は87.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により一部相殺されたものの、たな卸資産の増加等の要因により、前事業年度末に比べ57億29百万円減少し、42億70百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は47億7百万円（前年同期比28.0%減）となりました。これは主に、売上債権の減少額16億84百万円等による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加額48億93百万円、預り金の減少額8億44百万円、法人税等の支払額6億23百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億33百万円（前年同期は6億44百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得6億4百万円による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億88百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは、配当金の支払額3億88百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月10日発表の「平成25年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,000,112	4,270,186
受取手形及び売掛金	5,771,443	4,086,845
有価証券	197,477	512,581
製品	4,394,918	9,055,448
仕掛品	297,402	530,305
原材料及び貯蔵品	1,158,426	1,158,482
繰延税金資産	279,334	456,298
その他	212,175	299,601
貸倒引当金	△11,800	△8,200
流動資産合計	22,299,491	20,361,551
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,435,250	1,413,682
土地	1,577,455	1,656,158
その他（純額）	2,257,547	2,262,002
有形固定資産合計	5,270,253	5,331,843
無形固定資産		
投資その他の資産	89,219	87,364
投資有価証券	1,422,466	1,070,596
繰延税金資産	211,291	301,046
その他	38,511	34,894
貸倒引当金	△1,310	△1,310
投資その他の資産合計	1,670,958	1,405,228
固定資産合計	7,030,431	6,824,436
資産合計	29,329,923	27,185,988

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,097,846	1,235,669
未払法人税等	650,050	25,657
賞与引当金	251,711	305,018
製品保証引当金	262,800	255,100
その他	1,505,398	464,514
流動負債合計	3,767,806	2,285,959
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	118,748	118,748
退職給付引当金	273,488	287,910
役員退職慰労引当金	765,100	825,100
固定負債合計	1,157,336	1,231,759
負債合計	4,925,143	3,517,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金	4,526,572	4,526,572
利益剰余金	16,653,549	15,910,800
自己株式	△989,455	△989,455
株主資本合計	24,249,479	23,506,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	238,806	245,045
土地再評価差額金	△83,506	△83,506
評価・換算差額等合計	155,299	161,539
純資産合計	24,404,779	23,668,269
負債純資産合計	29,329,923	27,185,988

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	5,666,613	4,134,578
売上原価	4,274,022	3,014,621
売上総利益	1,392,590	1,119,957
販売費及び一般管理費	1,565,121	1,740,386
営業損失(△)	△172,530	△620,429
営業外収益		
受取利息	20,293	9,723
受取配当金	15,084	13,916
作業屑収入	25,752	29,126
その他	28,888	38,403
営業外収益合計	90,019	91,169
営業外費用		
為替差損	47	—
その他	22	64
営業外費用合計	70	64
経常損失(△)	△82,581	△529,324
特別損失		
固定資産除却損	14,786	22,253
投資有価証券評価損	5,150	1,512
その他	4,629	1,629
特別損失合計	24,566	25,395
税引前四半期純損失(△)	△107,147	△554,719
法人税、住民税及び事業税	8,000	8,000
法人税等還付税額	△19,040	—
法人税等調整額	△40,095	△209,019
法人税等合計	△51,135	△201,019
四半期純損失(△)	△56,012	△353,700

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△107,147	△554,719
減価償却費	372,460	439,690
減損損失	1,340	806
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,699	60,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,331	△3,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,319	53,307
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,138	14,422
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△8,900	△7,700
投資有価証券評価損益(△は益)	5,150	1,512
受取利息及び受取配当金	△35,378	△23,639
売上債権の増減額(△は増加)	△648,806	1,684,598
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,755,475	△4,893,490
仕入債務の増減額(△は減少)	370,106	137,822
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,299	△146,793
預り金の増減額(△は減少)	△717,109	△844,551
前払費用の増減額(△は増加)	△20,328	△20,570
未払金の増減額(△は減少)	145,184	74,797
未収入金の増減額(△は増加)	△175,450	△65,414
前受金の増減額(△は減少)	△16,082	△5,813
その他	△25,751	△10,317
小計	△5,642,998	△4,109,653
利息及び配当金の受取額	37,533	25,480
法人税等の支払額	△955,729	△623,381
法人税等の還付額	19,040	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,542,154	△4,707,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△536,837	△604,740
有形固定資産の売却による収入	17	—
投資有価証券の取得による支出	—	△15,820
投資有価証券の売却による収入	424,360	—
その他	△42,812	△13,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,728	△633,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△387,644	△388,652
自己株式の取得による支出	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,691	△388,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,285,164	△5,729,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,867,075	10,000,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,581,910	4,270,723

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。